

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成23年東日本大震災の発生直後より、被災者の精神保健面での健康支援(心のケア)のため、専門職種で構成する「心のケアチーム」が全国から派遣され、被災者の健康支援を行った。その後、徐々に活動を縮小し、被災地から撤退したが、震災によるPTSDやストレスは長期間継続することが過去の震災により明らかになっており、心のケアのニーズが強いことから、岩手、宮城、福島に3県に「心のケアセンター」を設置し、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士などの専門職種による、心の不調を訴える被災者の心のケアを行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	岩手県、宮城県、福島県において、地域の医療機関や市町村等と連携しながら、被災者の心のケアのための相談支援等を実施する。 (補助率:定額[10/10])									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	1,817	1,817	1,590	1,361	1,361			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,817	1,817	1,590	1,361	1,361				
執行額	1,396	1,441	1,436							
執行率(%)	77%	79%	90%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			-被災者の精神保健面での健康支援であるため定量的な目標設定は困難である。 ・被災地に心のケアセンターを設置し、被災者の精神保健面での健康支援を行うことによる被災者の精神保健の向上を目標とする。 (設置数3県(H25)、3県(H26)、3県(H27))						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	予算執行率の向上	執行率	実績	%	77	79	90	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	・心のケアセンターの設置	活動実績	県	3	3	3	-			
		当初見込み	県	3	3	3	3			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	・心のケアセンターにおける相談支援	活動実績	件	20,801	21,867	21,485	-			
		当初見込み	件	21,129	20,801	21,867	21,485			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たり コスト	百万円	465	480	479	454	
	X:「執行額」 Y:「設置数」			計算式	X/Y	1,396/3か所	1,441/3か所	1,436/3か所	1,361/3か所	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	精神保健対策費補助金	1,361	1,361	
	計	1,361	1,361	

政策評価	政策	Ⅷ-1-1. 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

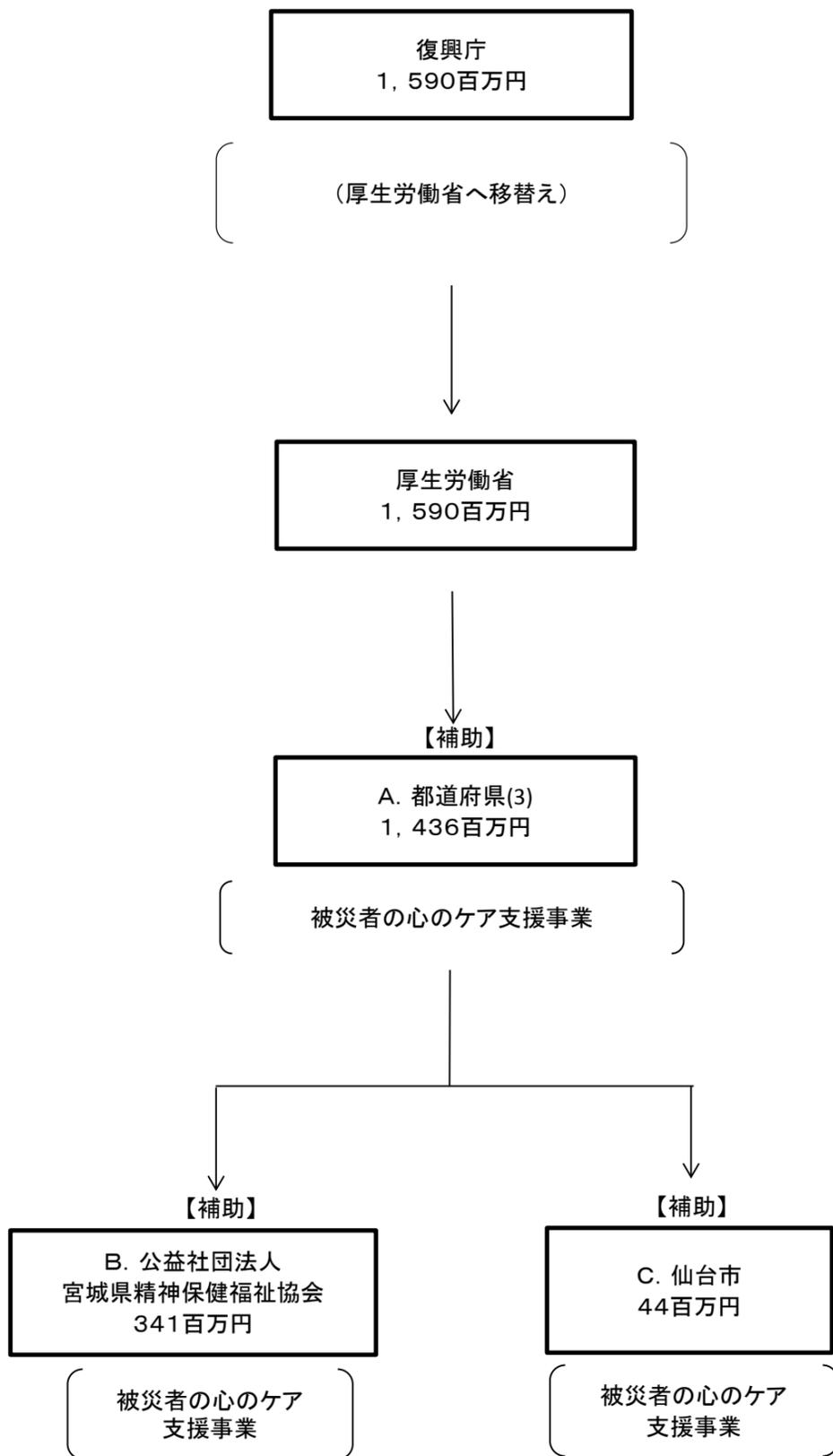
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災発生後5年経過した現在も、依然として被災者の心のケアが大きな課題として指摘されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	心のケアにおける専門技術的分野から地方自治体に対し国が後方支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の復興の基本期における心のケアの支援は最重要の政策課題であり優先度が極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	震災復興は国家的事業であり、国が負担すべきである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災県からの要望に応じ、必要な経費を支出しているので、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の遂行に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災者の心のケアの拠点施設として稼働しており、極めて実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の活動実績として被災3県に心のケアセンターを設置している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	センターの取り組みについては、各センターに共用され被災者の心のケアに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	執行状況から事業費の見直しを行ったところであるが、健康調査による新たな被災者のニーズに対する事業の実施や、放射能による避難生活の長期化、生活再建プロセスでの環境変化に伴うストレス等に伴い新たに心の不調を訴える者の対応など被災者のニーズに対する事業の実施など被災地の実情に応じた対応に努めている。			
	改善の方向性	当該経費は、被災者の心のケアに必要な経費であり、被災者のニーズの変化、復興フェーズ、地域特性に応じ、横並びではない支援内容を実施する適正な予算の確保を行っていくこととしている。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	被災者の心のケアのための必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、被災自治体の要望等を踏まえ、検討していきたい。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47-3
平成25年度	071	平成26年度	095	平成27年度	0095

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.宮城県			B.公益社団法人宮城県精神保健福祉協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災者の心のケアのための相談支援等を実施するための補助	385	賃金	職員賃金 等	241
委託費	アウトリーチを実施するための委託料	79	社会保険料等	職員社会保険料 等	32
人材養成費	賃金、旅費等	30	使用料及び賃貸料	事務所賃借料 等	26
その他	旅費、需用費等	2	需用費	消耗品、燃料費 等	14
			役務費	電話料、郵送料 等	6
			委託費	システム保守 等	10
			旅費	職員旅費 等	5
			福利厚生費	健康診断費 等	4
			備品購入費	備品購入費	1
			報償費	講師謝金 等	2
計		496	計		341

